



# 平成17年12月期 決算短信 (非連結)

平成 18年 2月 20日

上場会社名 株式会社 長府製作所  
 コード番号 5946  
 (URL <http://www.chofu.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 山口県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川上 康男  
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 島田 實

TEL (0832) 48 - 2777

決算取締役会開催日 平成 18年 2月 20日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 3月 27日

定時株主総会開催日 平成 18年 3月 24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 17年 12月期の業績 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 12月期	44,080	6.0	3,724	5.6	5,302	7.6
16年 12月期	41,596	5.3	3,943	6.3	4,927	2.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 12月期	3,085	13.5	85.08	-	3.1	4.9	12.0
16年 12月期	2,719	5.2	75.51	-	2.8	4.8	11.8

(注) 持分法投資損益 17年 12月期 - 百万円 16年 12月期 - 百万円  
 期中平均株式数 17年 12月期 35,976,924 株 16年 12月期 35,686,321 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 12月期	26.00	12.00	14.00	935	30.6	0.9
16年 12月期	23.00	10.00	13.00	822	30.5	0.8

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 12月期	112,197	103,346	92.1	2,871.93
16年 12月期	105,590	98,906	93.7	2,748.42

(注) 期末発行済株式数 17年 12月期 35,976,478 株 16年 12月期 35,977,711 株  
 期末自己株式数 17年 12月期 4,022 株 16年 12月期 2,789 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 12月期	3,443	3,753	902	2,198
16年 12月期	5,446	8,143	122	3,411

## 2. 18年12月期の業績予想 (平成18年 1月 1日 ~ 平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	22,500	2,550	1,600	14.00	-	-
通期	46,000	5,350	3,350	-	14.00	28.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 92円42銭

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社には、住宅設備機器部品の製造及び販売を行っている子会社と、ソフトウェアの製作及び販売を行っている子会社、計 2 社がありますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しておりません。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「会社は絶えずより良い製品を作り、これを広く普及することに努力し、以って社会文化の向上に寄与する」を経営理念とし、事業活動を進めてまいりました。

今後も、「顧客満足第一」をモットーに社員全員が一丸となってより良い製品を提供してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績、配当性向、事業の見通し等総合的に考慮しながら、株主各位への安定かつ充実した配当に応えてまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開と経営環境の変化に備え、経営体質の一層の強化に役立ててまいりる所存であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては前期より3円増配の年間26円（中間配当12円、期末配当14円）とさせていただきます。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、新規事業の育成を経営の重点課題としておりますが、高齢化社会への取り組みや、新冷媒・リサイクル、環境問題等への対応がクローズアップされる中、当社は“人と環境にやさしい快適空間”を提供する“ものづくり”を基本に、市場ニーズを的確に捉えた商品開発を進めてまいります。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、長期的かつ安定的に収益を確保して、企業価値を高めることを目標としており、取締役、監査役制度をいっそう強化しながらコーポレート・ガバナンスを充実していきたいと考えております。

取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しており、経営全般の指揮監督を行っております。

監査役会は3名で構成されうち1名が社外監査役であります。常勤監査役は取締役会に出席し、会社の健全な経営に資するため客観的立場から取締役の職務執行について監査を行うとともに、各事業所への往査等を通じて業務内容の適法性、妥当性の監査を実施しております。

また、コンプライアンス強化のため、全社員に対して行動規範の再確認を行うなど意識の徹底を図ってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い民間設備投資が増加し、また、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は概ね堅調に推移してまいりました。

また、当社の商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、新設住宅着工件数は増加しましたが、持ち家住宅は低迷が続いており企業間の競争が一層激しさを増してまいりました。

このような状況の中、当社におきましては、オール電化商品の新規ルート開拓や、ハウスメーカーなどの新築ルート開拓、特約店ルートやOEMルートの拡充強化、より一層の知名度アップを図るためのテレビコマーシャルのリニューアル、さらには、各地での「暮らしの新商品フェスタ」や移動展示会、技術講習会の開催など、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、平成18年1月に首都圏における営業力強化と情報収集・発信の拠点として東京都新宿区に東京支店をオープンいたしました。

研究開発部門では、コストダウンを図った新型エアコン30PVXシリーズの開発、軽量・コンパクト化を実現したコ・ジュネレーションシステム「エコウィル」ECG152シリーズの開発、各種バリエーションを揃えたCO<sub>2</sub>ヒートポンプ給湯器「エコキュート」の開発、システムバス「ユメリア」では保温性に優れた「BAKシリーズ」、ワイドサイズの「BBWシリーズ」の開発など市場ニーズに対応した製品開発を行ってまいりました。また、将来の実用化に向け期待のかかる燃料電池を使用したコ・ジュネレーションシステムの研究などにも取り組んでおります。

一方生産・購買部門におきましても、製造工程の見直しによる生産性の向上や、原油価格が高騰する中、海外を含めた効率的な資材調達に努めるなど、最重要課題であるコストダウンの推進に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯関連機器は、業界全体が伸び悩み、価格競争が激化する中、石油給湯器で減少はありましたが、オール電化住宅の普及による「エコキュート」の大幅な売上増や「エコウィル」の好調に支えられて、全体で14.7%の増加となりました。空調関連機器につきましては、温風暖房機や温水暖房システムなどで売上増となりましたが、エアコンでは国内で微増となりましたものの、海外での引合が低調でありましたことから、全体で9.5%の減少となりました。システム関連機器におきましては、システムバスは8月に新製品ワイドタイプ「BBWシリーズ」の投入などを行った結果、前半での減少をほぼ回復するまでに至りましたが、浴槽の減少などで全体で3.6%の減少となりました。ソーラー関連機器でも、太陽熱温水器や太陽光発電の減少に歯止めがかからず全体では16.8%の減少となりました。その他では、附属部品やサービス部品の売上が好調でありましたことから13.6%の増加となりました。

この結果、売上高は440億80百万円（対前年比6.0%増）となり、利益面につきましては、全社をあげてコスト削減に取り組んでまいりましたが、原材料価格の上昇や販売競争の激化により、営業利益は37億24百万円（対前年比5.6%減）となりました。経常利益につきましては、運用収益の改善や為替差益などにより53億02百万円（対前年比7.6%増）となりました。また、当期純利益は、製品補償損失引当金の計上を行いました、債券の償還益もあり30億85百万円（対前年比13.5%増）となりました。

#### 2. 財政状態

当事業年度において営業活動から得たキャッシュ・フローは34億43百万円となりました。これは主として、税引前当期純利益や減価償却費によるものであります。投資活動に使用したキャッシュ・フローは37億53百万円となりました。これは主として投資有価証券の取得によるものであります。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは9億02百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるもの

であります。

これらの結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は21億98百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
株主資本比率(%)	94.8	93.7	92.1
時価ベースの株主資本比率(%)	59.2	65.2	83.9
債務償還年数(年)	0.3	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	377.5	553.2	447.8

(注)1.各指標は、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

### 3. 次期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き堅調に推移するものと思われませんが、原油価格の高騰や世界経済の動向など不透明な要因もあり、先行き予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような経営環境のなか当社といたしましては、「顧客満足の向上」と「品質の追求」をテーマに、営業部門におきましては、「石油給湯器」「システムバス」「エコキュート」「エコウィル」を重点商品として市場でのシェアアップを図るとともに、新規ルートの開拓や、販売促進活動の展開に努め、また、各地での新商品フェスタ、技術講習会の開催など、地域に密着した営業活動や、アフターサービス体制の充実にも努めてまいります。開発部門におきましては、付加価値の高い商品、環境にやさしい商品の開発に努めるとともに、お客様に満足していただける商品開発に取り組んでまいります。生産・購買部門におきましては、価格競争が激化するなか、作業工程の見直し、部材調達の効率化など徹底したコストダウンに努め、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。次期の業績につきましては、売上高は460億円(対前年比4.4%増)、経常利益は53億50百万円(対前年比0.9%増)、当期純利益は33億50百万円(対前年比8.6%増)を見込んでおります。

## 4.財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 51 期 (平成16年12月31日現在)		第 52 期 (平成17年12月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	11,179		11,634		455	
2. 受取手形	548		663		115	
3. 売掛金	4,028		4,524		496	
4. 有価証券	17,425		4,138		13,287	
5. 製品	2,388		2,540		152	
6. 仕掛品	433		461		28	
7. 原材料	662		837		175	
8. 繰延税金資産	306		170		136	
9. その他の流動資産	25		19		6	
貸倒引当金	7		7		0	
流動資産合計	36,990	35.0	24,982	22.3	12,008	32.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	3,623		3,879		256	
(2) 構築物	169		181		12	
(3) 機械装置	1,697		1,625		72	
(4) 車輛運搬具	87		91		4	
(5) 工具器具備品	601		919		318	
(6) 土地	11,419		11,419		0	
(7) 建設仮勘定	292		731		439	
有形固定資産合計	17,892	16.9	18,849	16.8	957	5.3
2. 無形固定資産	67	0.1	75	0.0	8	11.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	48,939		66,410		17,471	
(2) 関係会社株式	190		190		0	
(3) 長期預金	500		700		200	
(4) 長期貸付金	582		563		19	
(5) 保険積立金	264		264		0	
(6) 保証金	129		130		1	
(7) 長期前払費用	35		31		4	
貸倒引当金	0		0		0	
投資その他の資産合計	50,639	48.0	68,289	60.9	17,650	34.9
固定資産合計	68,600	65.0	87,214	77.7	18,614	27.1
資産合計	105,590	100.0	112,197	100.0	6,607	6.3

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 51 期 (平成16年12月31日現在)		第 52 期 (平成17年12月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	25		4		21	
2. 買掛金	1,998		2,090		92	
3. 未払金	98		434		336	
4. 未払費用	927		1,022		95	
5. 預り金	944		946		2	
6. 未払法人税等	775		705		70	
7. 未払消費税等	198		47		151	
8. 製品補償損失引当金	500		300		200	
9. 賞与引当金	151		145		6	
10. その他の流動負債	48		279		231	
流動負債合計	5,668	5.4	5,976	5.3	308	5.4
固定負債						
1. 退職給付引当金	387		480		93	
2. 預り敷金	-		110		110	
3. 繰延税金負債	627		2,283		1,656	
固定負債合計	1,015	0.9	2,873	2.6	1,858	183.1
負債合計	6,683	6.3	8,850	7.9	2,167	32.4
(資本の部)						
資本金	7,000	6.6	7,000	6.2	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	3,552		3,552		-	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益	15		15		-	
その他資本剰余金合計	15		15		-	
資本剰余金合計	3,568	3.4	3,568	3.2	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金	753		753		-	
2. 任意積立金						
(1) 退職給与積立金	520		520		-	
(2) 特別償却準備金	7		1		6	
(3) 別途積立金	80,167		81,663		1,496	
任意積立金合計	80,694		82,185		1,491	
3. 当期末処分利益	5,082		5,752		670	
利益剰余金合計	86,530	82.0	88,691	79.1	2,161	2.5
その他有価証券評価差額金	1,813	1.7	4,094	3.6	2,281	125.8
自己株式	4	0.0	7	0.0	3	-
資本合計	98,906	93.7	103,346	92.1	4,440	4.5
負債及び資本合計	105,590	100.0	112,197	100.0	6,607	6.3

## (2) 損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 51 期 (自平成16年 1月 1日) (至平成16年12月31日)		第 52 期 (自平成17年 1月 1日) (至平成17年12月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	41,596	100.0	44,080	100.0	2,484	6.0
売 上 原 価	30,495	73.3	32,986	74.8	2,491	8.2
売 上 総 利 益	11,101	26.7	11,094	25.2	7	0.1
販売費及び一般管理費	7,157	17.2	7,369	16.7	212	3.0
営 業 利 益	3,943	9.5	3,724	8.5	219	5.6
営 業 外 収 益	( 1,361 )	3.2	( 1,877 )	4.2	( 516 )	37.9
受 取 利 息	37		65		28	
有 価 証 券 利 息	650		785		135	
受 取 配 当 金	84		261		177	
仕 入 割 引	326		382		56	
為 替 差 益	-		190		190	
その他の営業外収益	262		193		69	
営 業 外 費 用	( 377 )	0.9	( 299 )	0.7	( 78 )	20.7
支 払 利 息	9		7		2	
売 上 割 引	290		276		14	
為 替 差 損	58		-		58	
その他の営業外費用	18		15		3	
経 常 利 益	4,927	11.8	5,302	12.0	375	7.6
特 別 利 益	( 74 )	0.2	( 330 )	0.7	( 256 )	345.9
前 期 損 益 修 正 益	28		0		28	
固 定 資 産 売 却 益	21		-		21	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	21		329		308	
その他の特別利益	3		-		3	
特 別 損 失	( 543 )	1.3	( 717 )	1.6	( 174 )	32.0
固 定 資 産 処 分 損	27		84		57	
土 地 圧 縮 損	9		-		9	
製 品 補 償 損 失	-		289		289	
製品補償損失引当金繰入	500		300		200	
その他の特別損失	6		42		36	
税引前当期純利益	4,459	10.7	4,916	11.1	457	10.2
法人税、住民税及び事業税	1,619	3.9	1,559	3.5	60	3.7
法 人 税 等 調 整 額	120	0.3	270	0.6	150	125.0
当 期 純 利 益	2,719	6.5	3,085	7.0	366	13.5
前 期 繰 越 利 益	2,717		3,098		381	
中 間 配 当 額	354		431		77	
当 期 未 処 分 利 益	5,082		5,752		670	

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 51 期	第 52 期	増 減
	(自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日)	(自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	4,459	4,916	457
減価償却費	1,112	1,196	84
退職給付引当金の増加額	68	93	25
製品補償損失引当金の増減額	500	200	700
その他引当金の増減額	1	6	7
受取利息及び受取配当金	772	1,112	340
為替差益	-	190	190
支払利息	9	7	2
為替差損	58	-	58
固定資産売却益	21	-	21
投資有価証券売却益	21	329	308
有形固定資産除却損	27	39	12
土地圧縮損	9	-	9
売上債権の増加額	30	610	580
棚卸資産の増減額	502	355	857
仕入債務の増加額	56	70	14
役員賞与の支払額	20	25	5
その他	107	321	428
小 計	5,834	3,815	2,019
利息及び配当金の受取額	913	1,265	352
利息の支払額	9	7	2
法人税等の支払額	1,291	1,630	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,446	3,443	2,003
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,390	7,718	6,328
定期預金の払戻による収入	2,242	6,040	3,798
有価証券の取得による支出	200	-	200
有価証券の売却による収入	5,784	17,238	11,454
投資有価証券の取得による支出	16,896	31,075	14,179
投資有価証券の売却による収入	2,693	13,601	10,908
有形・無形固定資産の取得による支出	1,411	1,866	455
有形・無形固定資産の売却による収入	52	7	45
保険積立金の積立による支出	4	-	4
保険積立金の取崩による収入	1,000	-	1,000
長期貸付金の貸付による支出	98	76	22
長期貸付金の回収による収入	83	95	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,143	3,753	4,390
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出	1	2	1
自己株式売却による収入	834	-	834
配当金の支払額	709	899	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	122	902	1,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	2,574	1,212	1,362
現金及び現金同等物期首残高	5,986	3,411	2,575
現金及び現金同等物期末残高	3,411	2,198	1,213



## (4) 利益処分案

(百万円未満切捨)

科 目	第 51 期		第 52 期		増 減	
	金 額		金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		5,082		5,752		670
任 意 積 立 金 取 崩 高						
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	8	8	0	0	8	8
合 計		5,091		5,753		662
利 益 処 分 額						
1. 配 当 金	467		503		36	
2. 取 締 役 賞 与 金	25		25		0	
3. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	1,500	1,992	2,300	2,828	800	836
次 期 繰 越 利 益		3,098		2,924		174

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

機械装置 4～12年

工具器具備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算との差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

該当事項はありません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

第 51 期 (平成16年12月31日現在)	第 52 期 (平成17年12月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,771百万円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 77,750,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式総数 35,980,500株</p> <p>3. 自己株式 2,789株</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 59百万円 支払手形 21百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,536百万円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 77,750,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式総数 35,980,500株</p> <p>3. 自己株式 4,022株</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 88百万円</p>

(損益計算書関係)

第 51 期 (自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日)	第 52 期 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>販売運賃 1,414百万円 広告宣伝費 605 貸倒引当金繰入額 5 給料手当 2,565 賞与引当金繰入額 56 福利厚生費 438 退職給付費用 316 旅費交通費 196 通信費 131 車両費 109 租税公課 178 減価償却費 218 賃借料 140 アフターサービス料 195</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,376百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、土地の売却益であります。</p> <p>4. 固定資産処分損は、建物、機械装置及び工具器具備品他の処分損であります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>販売運賃 1,472百万円 広告宣伝費 664 貸倒引当金繰入額 3 給料手当 2,620 賞与引当金繰入額 56 福利厚生費 448 退職給付費用 316 旅費交通費 199 通信費 130 車両費 123 租税公課 162 減価償却費 219 賃借料 132 アフターサービス料 194</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,452百万円</p> <p>3. 該当事項なし</p> <p>4. 固定資産処分損は、建物、機械装置及び工具器具備品他の処分損であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 51 期 〔自平成16年 1月 1日〕 至平成16年12月31日〕	第 52 期 〔自平成17年 1月 1日〕 至平成17年12月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 11,179百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,867百万円 有価証券勘定 100百万円 3,411百万円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 11,634百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,536百万円 有価証券勘定 100百万円 2,198百万円

(リース取引)

該当事項はありません。

(有価証券)

(前事業年度)(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,069	6,473	2,404
	(2) 債券			
	国債・地方債	11,765	11,920	155
	社債	33,275	33,940	665
	その他	-	-	-
(3) その他	1,825	1,903	78	
	小 計	50,936	54,238	3,302
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	44	37	7
	(2) 債券			
	国債・地方債	5,920	5,698	222
	社債	6,235	6,185	50
	その他	-	-	-
(3) その他	104	103	1	
	小 計	12,305	12,025	280
合 計		63,241	66,263	3,022

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

(百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,283	21	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(百万円未満切捨)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
MMF	100	
出資証券	1	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債	2,702	12,272	2,645	-
(2) 社債	14,623	20,085	5,269	147
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	17,325	32,357	7,914	147

(当事業年度)(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,115	10,566	6,451
	(2) 債券			
	国債・地方債	16,026	16,519	493
	社債	20,283	20,573	290
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,148	2,259	111
	小 計	42,574	49,919	7,345
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	83	78	5
	(2) 債券			
	国債・地方債	991	974	17
	社債	18,329	17,885	444
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,520	1,465	55
	小 計	20,924	20,403	521
合 計		63,498	70,322	6,824

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,098	67	4

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(百万円未満切捨)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
MMF	100	
その他	126	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債	202	12,891	4,400	-
(2) 社債	3,835	20,941	12,878	803
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	4,038	33,832	17,279	803

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(持分法投資損益)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

会社名 住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
				役員の兼務等	事業上の関係
長府機工(株) 山口県下関市	千円 100,000	住宅設備機器 部品の製造	直接 100%	兼任 2名	住宅設備機器 部品の購入
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	営業取引	加工部 品仕入	百万円 1,151	買掛金	百万円 0
(株)リンク 山口県下関市	千円 90,000	ソフトウェア の製作及び販売	直接 100%	兼任 1名	ソフトウェア の購入
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	営業取引	ソフトウェア 製作費用	百万円 3	-	百万円 -



## (税効果会計関係)

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(百万円未満切捨)

	第 51 期 (平成16年12月31日現在)	第 52 期 (平成17年12月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	155	192
製品補償損失引当金	200	120
株式評価損	388	188
その他	144	116
繰延税金資産計	887	617
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,208	2,729
その他	0	0
繰延税金負債計	1,209	2,730
繰延税金資産の純額	321	2,112

## (退職給付会計関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

(百万円未満切捨)

	第 51 期 (平成16年12月31日現在)	第 52 期 (平成17年12月31日現在)
(1)退職給付債務	9,853	10,108
(2)年金資産	8,097	8,423
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,756	1,685
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5)未認識数理計算上の差異	1,368	1,204
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	387	480
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	387	480

## 3. 退職給付費用の内訳

(百万円未満切捨)

	第 51 期 (平成16年12月31日現在)	第 52 期 (平成17年12月31日現在)
退職給付費用	861	852
(1)勤務費用	472	464
(2)利息費用	143	147
(3)期待運用収益(減算)	112	121
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	358	361

## 4. 退職給付債務の計算基礎

(百万円未満切捨)

	第 51 期 (平成16年12月31日現在)	第 52 期 (平成17年12月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

## 5. 生産、受注及び販売実績

当社の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品分類別情報を記載しております。

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

区 分	第 51 期	第 52 期
	(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
給湯関連機器	18,637	23,129
空調関連機器	5,809	5,504
システム関連機器	2,868	2,710
ソーラー関連機器	1,480	1,477
そ の 他	3,675	3,549
合 計	32,472	36,372

(注) 1. 金額は生産者販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従来、給湯器のリモコン等の附属部品につきましてはその他に含んで表示しておりましたが、より正確な生産実績を把握するため、当事業年度より給湯関連機器に含んで表示しております。前事業年度を変更後の区分により表示した各分類別の生産実績は次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

区 分	第 51 期	第 52 期
	(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
給湯関連機器	19,711	23,129
空調関連機器	5,809	5,504
システム関連機器	2,868	2,710
ソーラー関連機器	1,480	1,477
そ の 他	2,601	3,549
合 計	32,472	36,372

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

区 分	第 51 期		第 52 期		
	(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
給湯関連機器	20,390	49.0	25,992	59.0	27.5
空調関連機器	7,013	16.9	6,348	14.4	9.5
システム関連機器	6,559	15.8	6,324	14.3	3.6
ソーラー関連機器	2,257	5.4	1,877	4.3	16.8
そ の 他	5,374	12.9	3,537	8.0	34.2
合 計	41,596	100.0	44,080	100.0	6.0

(注) 1. 総販売実績の10%以上を占める販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従来、給湯器のリモコン等の附属部品につきましてはその他に含んで表示しておりましたが、より正確な販売実績を把握するため、当事業年度より給湯関連機器に含んで表示しております。前事業年度を変更後の区分により表示した各分類別の販売実績は次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

区 分	第 51 期 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		第 52 期 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
給湯関連機器	22,651	54.4	25,992	59.0	14.7
空調関連機器	7,013	16.9	6,348	14.4	9.5
システム関連機器	6,559	15.8	6,324	14.3	3.6
ソーラー関連機器	2,257	5.4	1,877	4.3	16.8
そ の 他	3,113	7.5	3,537	8.0	13.6
合 計	41,596	100.0	44,080	100.0	6.0

## 6 . 役員の変動

### 1 . 代表取締役の変動

( 1 ) 退任予定代表取締役 ( 平成18年3月24日退任予定 )

専務取締役                      島 田      實                      ( 顧問就任予定 )

### 2 . その他役員の変動

( 1 ) 新任取締役候補 ( 平成18年3月24日就任予定 )

取締役                      金 子      克                      ( 東京支店長 )

取締役                      日 野   正 明                      ( 総務部長 )

( 2 ) 新任監査役候補 ( 平成18年3月24日就任予定 )

監査役                      広 田 英 夫                      ( 株式会社山口銀行  
専務取締役営業本部長 )